

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第63期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括 長谷川 幸平
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括 長谷川 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	19,438,358	19,591,066	38,620,931
経常利益又は経常損失( ) (千円)	550,906	91,498	412,485
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失( ) (千円)	498,511	320,237	285,588
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,341,546	812,986	147,369
純資産額 (千円)	45,252,598	45,320,533	45,219,993
総資産額 (千円)	90,137,781	90,158,803	89,890,695
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり中間純損失金額( ) (円)	15.44	10.07	8.87
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	40.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,736,607	1,520,417	2,296,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,896,024	706,750	6,307,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,876	577,911	1,708,187
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	19,654,757	16,100,021	18,502,435

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、国内では設備投資は堅調、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国では個人消費が低迷するなど景気回復は鈍化し、中国では内需の停滞などにより景気は減速しました。総じて、世界の景気回復は鈍化傾向にあり、地政学リスクや各国の金融政策の変化に対する懸念が広がる中、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループの関連する市場におきましては、通信分野では一部機種で価格競争が激化、産業分野においては設備投資の低迷による在庫調整が継続、また、台湾ドルが米ドルに対して急騰、などの影響がありました。車載分野が堅調に推移したことなどにより、売上高は19,591百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、前述の為替影響などにより台湾子会社の減益が大きく影響し、営業利益が179百万円（前年同期比59.5%減）となりました。また、為替差損221百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常損失は91百万円（前年同期は経常損失550百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は320百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失498百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、車載、産業向けなどの販売が増加し、売上高は3,805百万円と前年同期に比べ352百万円（10.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は312百万円と前年同期に比べ815百万円（前年同期はセグメント損失503百万円）の増益となりました。

#### 北米

北米におきましては、産業向けなどの販売が増加し、売上高は1,361百万円と前年同期に比べ96百万円（7.7%増）の増収となりましたが、人件費が増加したことなどによりセグメント利益（営業利益）は25百万円と前年同期に比べ9百万円（27.8%減）の減益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,041百万円と前年同期に比べ39百万円（2.0%増）の増収となりましたが、人件費が増加したことなどによりセグメント利益（営業利益）は36百万円と前年同期に比べ5百万円（13.2%減）の減益となりました。

#### 中国

中国におきましては、民生、車載向けの販売が増加し、売上高は6,346百万円と前年同期に比べ245百万円（4.0%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は45百万円と前年同期に比べ31百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）の改善となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、民生、通信向けなどの販売減少および台湾ドルの高騰による為替影響により、売上高は4,673百万円と前年同期に比べ538百万円（10.3%減）の減収となりました。減収に加え、労務費の増加や稼働低下の影響などによりセグメント損失（営業損失）は17百万円と前年同期に比べ885百万円（前年同期はセグメント利益867百万円）の減益となりました。

#### アジア

その他アジアにおきましては、通信、産業向けなどの販売が減少し、売上高は1,361百万円と前年同期に比べ42百万円（3.1%減）の減収となりました。減収に加え、稼働低下の影響などによりセグメント損失（営業損失）は184百万円と前年同期に比べ190百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円減少し、16,100百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は1,520百万円（前年同期は1,736百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は706百万円（前年同期は5,896百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果支出した資金は577百万円（前年同期は98百万円の獲得）となりました。これは主に借入れによる収入及び借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、974百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,138,881	32,138,881	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,138,881	32,138,881	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	32,138,881	-	19,344,883	-	5,781,500

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,716	8.53
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	2,400	7.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,284	4.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	992	3.11
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	979	3.07
長谷川宗平	兵庫県加古川市	973	3.06
大真空社員持株会	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	790	2.48
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	640	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	569	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.59
計	-	11,852	37.26

(注)1 バークレイズ証券株式会社から2022年7月11日付で提出された訂正報告書により、2021年12月27日現在で1,173千株(3.24%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd.)	1,148	3.17
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	24	0.07

2 株式会社みずほ銀行から2022年12月22日付で提出された変更報告書により、2022年12月15日現在で1,743千株(4.82%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	96	0.27
アセットマネジメントOne株式会社	1,647	4.55

3 野村アセットマネジメント株式会社から2024年1月22日付で提出された変更報告書により、2024年1月15日現在で1,904千株（5.26%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	47	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	1,857	5.13

4 野村證券株式会社から2024年2月22日付で提出された変更報告書により、2024年2月15日現在で1,645千株（4.55%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	205	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	1,439	3.98

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2025年3月31日付で提出された変更報告書により、2025年3月24日現在で1,626千株（5.06%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、株式会社三菱UFJ銀行を除いて当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	478	1.49
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	155	0.48

6 三井住友信託銀行株式会社から2025年5月21日付で提出された変更報告書により、2025年5月15日現在で1,326千株（4.13%）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	176	0.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	790	2.46
日興アセットマネジメント株式会社	360	1.12

(注)日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日にアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,705,900	317,059	-
単元未満株式	普通株式 98,481	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,138,881	-	-
総株主の議決権	-	317,059	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	334,500	-	334,500	1.04
計	-	334,500	-	334,500	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,707,732	16,247,758
受取手形、売掛金及び契約資産	9,070,680	9,969,488
商品及び製品	5,180,147	4,977,249
仕掛品	6,353,313	6,873,725
原材料及び貯蔵品	6,492,699	8,868,796
その他	3,141,882	2,075,928
貸倒引当金	12,081	13,063
流動資産合計	48,934,375	48,999,884
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,798,139	9,608,619
機械装置及び運搬具(純額)	11,734,961	10,903,777
工具、器具及び備品(純額)	1,247,794	1,214,151
土地	5,962,024	6,003,918
リース資産(純額)	362,570	298,199
建設仮勘定	5,787,115	6,630,260
有形固定資産合計	34,892,605	34,658,927
無形固定資産	990,070	874,368
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,028	3,330,695
長期貸付金	899	894
退職給付に係る資産	1,461,200	1,494,311
繰延税金資産	531,987	507,511
その他	348,327	320,010
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	5,073,644	5,625,623
固定資産合計	40,956,320	41,158,919
<b>資産合計</b>	<b>89,890,695</b>	<b>90,158,803</b>

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,378,663	3,727,160
短期借入金	8,455,985	12,221,804
1年内返済予定の長期借入金	8,485,282	7,762,880
リース債務	116,168	85,168
未払金	2,056,325	1,376,613
未払法人税等	473,468	147,199
契約負債	330	369
賞与引当金	710,743	341,187
その他	1,197,570	1,416,225
流動負債合計	24,874,535	27,078,609
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,335,798	14,195,189
リース債務	254,074	215,285
繰延税金負債	1,809,276	1,992,376
退職給付に係る負債	1,150,031	1,112,943
資産除去債務	27,518	22,850
その他	219,466	221,014
固定負債合計	19,796,165	17,759,660
<b>負債合計</b>	<b>44,670,701</b>	<b>44,838,269</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	5,795,140	5,799,186
利益剰余金	6,185,572	5,406,442
自己株式	182,714	168,738
株主資本合計	31,142,881	30,381,773
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	502,670	609,771
為替換算調整勘定	4,733,023	5,225,542
退職給付に係る調整累計額	676,331	647,499
その他の包括利益累計額合計	5,912,025	6,482,813
<b>非支配株主持分</b>	<b>8,165,086</b>	<b>8,455,946</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,219,993</b>	<b>45,320,533</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>89,890,695</b>	<b>90,158,803</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,438,358	19,591,066
売上原価	14,905,579	15,439,835
売上総利益	4,532,778	4,151,231
販売費及び一般管理費	4,088,821	3,971,261
営業利益	443,957	179,969
営業外収益		
受取利息	113,014	138,112
受取配当金	39,770	34,843
その他	92,190	152,506
営業外収益合計	244,975	325,462
営業外費用		
支払利息	149,490	179,335
為替差損	865,664	221,918
支払補償費	2,046	140,170
その他	222,637	55,505
営業外費用合計	1,239,839	596,930
経常損失( )	550,906	91,498
特別利益		
固定資産売却益	3,144	894
投資有価証券売却益	569,372	-
特別利益合計	572,516	894
特別損失		
固定資産売却損	2,033	11,127
固定資産除却損	1	201
特別損失合計	2,035	11,329
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	19,574	101,933
法人税、住民税及び事業税	260,941	212,692
法人税等調整額	134,936	99,066
法人税等合計	126,005	311,758
中間純損失( )	106,431	413,692
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失( )	392,079	93,455
親会社株主に帰属する中間純損失( )	498,511	320,237

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純損失( )	106,431	413,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740,328	91,744
為替換算調整勘定	482,421	887,283
退職給付に係る調整額	12,365	247,650
その他の包括利益合計	1,235,114	1,226,678
中間包括利益	1,341,546	812,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,439,586	525,716
非支配株主に係る中間包括利益	98,040	287,270

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	19,574	101,933
減価償却費	1,978,608	2,006,071
長期前払費用償却額	38,083	38,083
貸倒引当金の増減額( は減少 )	1,899	277
賞与引当金の増減額( は減少 )	46,299	370,113
退職給付に係る資産の増減額( は増加 )	45,143	33,110
退職給付に係る負債の増減額( は減少 )	63,566	74,801
受取利息及び受取配当金	152,784	172,955
支払利息	149,490	179,335
為替差損益( は益 )	449,949	22,469
投資有価証券売却損益( は益 )	569,372	-
有形固定資産売却損益( は益 )	1,110	10,233
有形固定資産除却損	1	201
売上債権の増減額( は増加 )	100,708	542,440
棚卸資産の増減額( は増加 )	867,271	2,413,638
仕入債務の増減額( は減少 )	981,021	150,393
その他	740	418,784
小計	1,987,565	883,144
利息及び配当金の受取額	152,784	172,955
利息の支払額	149,922	172,070
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	253,820	638,158
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,736,607</b>	<b>1,520,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加 )	183,671	74,165
有形固定資産の取得による支出	6,377,508	721,197
有形固定資産の売却による収入	11,048	23,619
無形固定資産の取得による支出	12,480	19,767
投資有価証券の取得による支出	6,180	311,536
投資有価証券の売却による収入	645,194	-
貸付金の回収による収入	309	287
補助金の受取額	-	232,893
その他	340,077	14,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,896,024</b>	<b>706,750</b>

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少 )	3,529,210	872,774
長期借入れによる収入	3,972,000	982,000
長期借入金の返済による支出	6,557,083	1,416,726
リース債務の返済による支出	93,610	96,751
配当金の支払額	450,307	443,002
非支配株主への配当金の支払額	300,967	476,160
自己株式の売却による収入	-	40
自己株式の取得による支出	365	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,876	577,911
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>639,841</b>	<b>402,665</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	4,700,381	2,402,413
現金及び現金同等物の期首残高	24,355,138	18,502,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,654,757	16,100,021

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	54,790千円	64,036千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	99,699千円	105,277千円
給与手当及び福利厚生費	1,281,537	1,204,294
賞与引当金繰入額	153,924	34,250
退職給付費用	20,114	24,634
研究開発費	1,037,352	974,856
減価償却費	256,232	366,832
貸倒引当金繰入額	1,899	277

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	19,654,757千円	16,247,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	147,737
現金及び現金同等物	19,654,757	16,100,021

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 )

(1)配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	451,886	14	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	451,878	14	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間 ( 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日 )

(1)配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,872	14	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	445,260	14	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,453,668	1,264,809	2,001,688	6,101,575	5,211,847	1,404,769	19,438,358	-	19,438,358
11,067,834	29,583	334	1,796,260	1,904,631	3,465,565	18,264,210	18,264,210	-	-
計	14,521,503	1,294,392	2,002,023	7,897,835	7,116,478	4,870,334	37,702,569	18,264,210	19,438,358
セグメント利益 又は損失( )	503,231	35,799	41,502	77,739	867,649	6,085	370,065	73,891	443,957

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額73,891千円には、セグメント間取引消去5,510千円、その他の調整額68,381千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
  - (2) 欧州.....ドイツ
  - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,805,792	1,361,622	2,041,234	6,346,966	4,673,552	1,361,898	19,591,066	-	19,591,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,278,403	14,765	1,170	1,741,877	2,195,956	3,256,066	18,488,239	18,488,239	-
計	15,084,195	1,376,388	2,042,404	8,088,844	6,869,508	4,617,964	38,079,306	18,488,239	19,591,066
セグメント利益 又は損失( )	312,305	25,842	36,015	45,970	17,908	184,455	125,828	54,140	179,969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額54,140千円には、セグメント間取引消去4,425千円、その他の調整額49,715千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米.....米国
  - (2) 欧州.....ドイツ
  - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日 )
1株当たり中間純損失金額( )	15円44銭	10円07銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	498,511	320,237
普通株主に帰属しない金額( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額( 千円 )	498,511	320,237
普通株式の期中平均株式数( 千株 )	32,277	31,790

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....445,260千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社大真空

取締役会御中

SCS国際有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 梅田 佳成  
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 山林 貴裕  
業務執行社員 公認会計士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及

び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれてありません。